



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エンチョー

コード番号 8208 URL <http://www.encho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 遠藤 健夫

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長

(氏名) 鈴木 一精

TEL 0545-57-0850

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日

平成28年6月8日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	40,343	△2.8	425	51.0	209	143.9	90	699.3
27年3月期	41,494	△10.6	281	△63.3	85	△82.6	11	△96.9

(注) 包括利益 28年3月期 △100百万円 (—%) 27年3月期 △88百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	6.64	—	1.0	0.5	1.1
27年3月期	0.83	—	0.1	0.2	0.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	39,223	9,039	23.0	660.82
27年3月期	39,939	9,277	23.2	678.18

(参考) 自己資本 28年3月期 9,039百万円 27年3月期 9,277百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	861	△114	△315	2,259
27年3月期	△673	8	124	1,831

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	136	—	1.4
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	136	150.6	1.5
29年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		59.5	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,580	△0.8	320	14.3	180	30.6	100	21.0	7.31
通期	40,440	0.2	650	52.9	400	91.0	230	153.1	16.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	13,714,995 株	27年3月期	13,714,995 株
② 期末自己株式数	28年3月期	35,843 株	27年3月期	34,805 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	13,679,498 株	27年3月期	13,680,878 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	36,068	△3.0	430	62.4	200	136.2	115	360.5
27年3月期	37,201	△11.2	265	△63.4	84	△81.3	25	△93.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	8.47	—
27年3月期	1.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	37,117	9,054	24.4	661.91
27年3月期	37,817	9,157	24.2	669.36

(参考) 自己資本 28年3月期 9,054百万円 27年3月期 9,157百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,520	0.0	280	13.3	140	40.4	90	55.7	6.58
通期	36,400	0.9	600	39.4	360	79.3	220	89.8	16.08

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、各種政策の効果により企業収益や雇用情勢の改善が進み、景気は緩やかな回復基調が続きました。

ホームセンター業界におきましては、消費税増税による個人消費への影響が長期化していることに加え、ネット通販や異業種も含めた販売競争もあり厳しい状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、地域の人々の快適な住まい・暮らしをサポートする企業グループを目指しホームセンター専門店化への推進、既存店の競争力強化を図るとともに、新たな事業領域の確立に向けた取り組みや、地域のお客様に支持される施策の充実に努めました。

店舗につきましては、平成27年5月、工具、建築資材等を取り扱うハードウェアショップ5店舗目の「ハードストック沼津」をオープンし成長分野の拡大を図ったのに続き、9月には、「ジャンボエンチャー藤枝店」に園芸・農業資材館の「グリーンストック」を併設し、より専門性を高めた地域密着店舗への深耕を図りました。

また、同月、「カーサ駿東店」におきましても、オープン30周年を機に集客の向上を目的とした改装を実施したほか、12月には、「ジャンボエンチャー富士西店」を改装し、家庭園芸用品の強化や生活シーンに合わせた売場提案など、より地域特性を活かした店舗への変更を実施しました。

企画面では、DIYに興味のある女性を対象に県内各地でDIYスクールを開講する「DIY女子倶楽部」を本年度は約50回開講したほか、当社のDIYアドバイザーが出張開催する「出張DIY教室」を同じく約70回開催し、DIYを楽しく感じていただける企画を通じ、新たな顧客づくりと来店動機の創出に努めました。

その他、買物環境の利便性向上として、高齢者など会員登録された方のカタログ注文商品を自宅までお届けする「らくらく宅配サービス」や、楽天市場店などネットショップ3店舗に出店する「エンチャーホームショッピング」の取り組みを推進しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は40,343百万円（前年同期比97.2%）、営業利益は425百万円（同151.0%）、経常利益は209百万円（同243.9%）、親会社株主に帰属する当期純利益は90百万円（同799.3%）となりました。

事業別の状況は、次のとおりであります。

<ホームセンター事業>

① DIY用品

リフォーム、住宅設備関連では、建築需要の減少が続く中で建築資材の販売が低調だったほか、主力のガス器具の販売も伸び悩みました。

エクステリア、園芸用品関連では、原油価格の下落や1月前半までの暖冬基調により灯油販売は減少した一方、花壇材、用土等の園芸資材は伸長しました。

塗料、工具関連では、屋根用塗料等の機能性塗料の展開を強化したほか、主要電動工具メーカーの取り扱いを追加したことにより販売は伸長しました。

ペット用品関連では、ペットの健康管理に対応したフードを強化したほか、小動物の即売会等のイベントによる集客を図り堅調に推移しました。

この結果、売上高は22,102百万円（同98.4%）となりました。

② 家庭用品

日用品、雑貨関連では、1月前半までの暖冬基調により器物等の季節品が低調だったほか、洗剤等の消耗品も価格競争が進行し苦戦しました。

収納、文具用品関連では、個人番号制度の施行に伴う関連商品や新たな生活提案等の企画商品は販売増となったものの、組立家具や収納用品は不振でした。

インテリア、電気用品関連では、取り扱いの見直しを行った調理家電が好調に推移した一方、1月までの暖冬基調により敷物や石油暖房が不振だったほか、LEDの価格低下により照明器具も販売減となりました。

この結果、売上高は12,516百万円（同94.5%）となりました。

③ カー・レジャー用品

カー、レジャー用品では、洗車用品、補修用品が伸長した一方、芳香剤等の車内小物は伸び悩みました。また、自転車の販売も苦戦しました。

この結果、売上高は1,445百万円（同96.7%）となりました。

<専門店事業>

専門店事業では、商品の相乗効果を意識した売場提案、住宅メーカーとのタイアップの強化、スタッフの商品知識の向上に努めたほか、3店舗の改装と10店舗の免税店対応を実施しました。

この結果、売上高は3,137百万円（同94.6%）となりました。

<その他の事業>

その他の事業には、木材およびDIY関連商品の卸売事業、ソフトウェアの開発・販売事業、ショッピングセンターの運営管理およびビルメンテナンス業務の受託事業等が含まれておりますが、各事業において売上増となりました。

この結果、売上高は1,140百万円(同115.8%)となりました。

<事業区分別売上高>

セグメントの名称	区分	当連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
		金額(百万円)	前年同期比(%)
ホームセンター事業	DIY用品	22,102	98.4
	家庭用品	12,516	94.5
	カー・レジャー用品	1,445	96.7
	ホームセンター事業計	36,065	97.0
専門店事業	—	3,137	94.6
その他の事業	—	1,140	115.8
合計	—	40,343	97.2

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

次期の見通しにつきましては、景気は緩やかに回復していくことが期待されるものの、長引く消費マインドの低迷や海外経済の下振れ懸念など今後も不確実な状況は続くものと思われま。

このような状況下で当社グループは、長年にわたり培われた当社の強みを活かしホームセンター専門店化への取り組みを強化していくとともに、既存店舗からの業態変更も含めハードストック業態の出店を加速し安定した収益基盤の構築と今後の成長分野の育成に努めてまいります。

また、店舗への来店目的性の向上を図るため、地域の特性に応じた独自性の高い店舗や一定のサービスに特化した店舗など、特長ある店舗の魅力創出に努めてまいります。

平成29年3月期は、上記取組を推進し、売上高40,440百万円(前年同期比100.2%)、営業利益650百万円(同152.9%)、経常利益400百万円(同191.0%)親会社株主に帰属する当期純利益230百万円(同253.1%)と見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産合計は前連結会計年度に比べ、715百万円減少し、39,223百万円となりました。

流動資産は14,222百万円となり、前連結会計年度に比べ114百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金の増加428百万円、商品の減少200百万円、流動資産のその他の減少91百万円によるものであります。

固定資産は25,001百万円となり、前連結会計年度に比べ829百万円減少いたしました。この主な要因は、建設仮勘定の減少209百万円、リース資産の減少105百万円、投資有価証券の減少129百万円、長期貸付金の減少103百万円敷金及び保証金の減少172百万円によるものであります。

負債合計は前連結会計年度に比べ、477百万円減少し、30,184百万円となりました。

流動負債は16,478百万円となり、前連結会計年度に比べ1,752百万円減少いたしました。この主な要因は、短期借入金の減少958百万円、流動負債のその他の減少450百万円によるものであります。

固定負債は13,706百万円となり、前連結会計年度に比べ1,274百万円増加いたしました。この主な要因は、長期借入金の増加1,639百万円、リース債務の減少195百万円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度に比べ、238百万円減少し、9,039百万円となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少77百万円、退職給付に係る調整累計額の減少114百万円によるものであります。なお、当連結会計年度末における自己資本比率は23.0%(前連結会計年度の自己資本比率は23.2%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入861百万円、投資活動による支出114百万円、財務活動による支出315百万円の結果、前連結会計年度に比べ428百万円増加し、2,259百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は861百万円（前年同期は673百万円の支出）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益232百万円、減価償却費888百万円、たな卸資産の減少額194百万円、仕入債務の減少額165百万円、未払消費税等の減少額175百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は114百万円（前年同期は8百万円の収入）となりました。この主な要因は、投資有価証券の売却による収入53百万円、有形固定資産の取得による支出438百万円、敷金及び保証金の回収による収入173百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は315百万円（前年同期は124百万円の収入）となりました。この主な要因は、短期借入金の純増加額730百万円、社債の償還による支出319百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出505百万円、配当金の支払額136百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（％）	22.6	23.2	23.9	23.2	23.0
時価ベースの自己資本比率（％）	16.9	15.6	15.2	14.8	15.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	26.4	15.4	40.3	—	24.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2.3	4.3	1.8	—	4.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5）平成27年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当の継続を重視しており、会社の経営成績及び財政状態並びに今後の見通し等を総合的に勘案しながら、積極的な利益還元を行うことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、企業体質の強化及び事業規模拡大のための設備投資資金等に有効活用し、売上拡大、株主資本比率の更なる向上を図ってまいります。

なお、当期末配当金につきましては、上記方針に基づき1株につき5円を予定しており、中間配当金と合わせた年間配当金は1株につき10円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、中間・期末とも1株につき5円を予定しております。

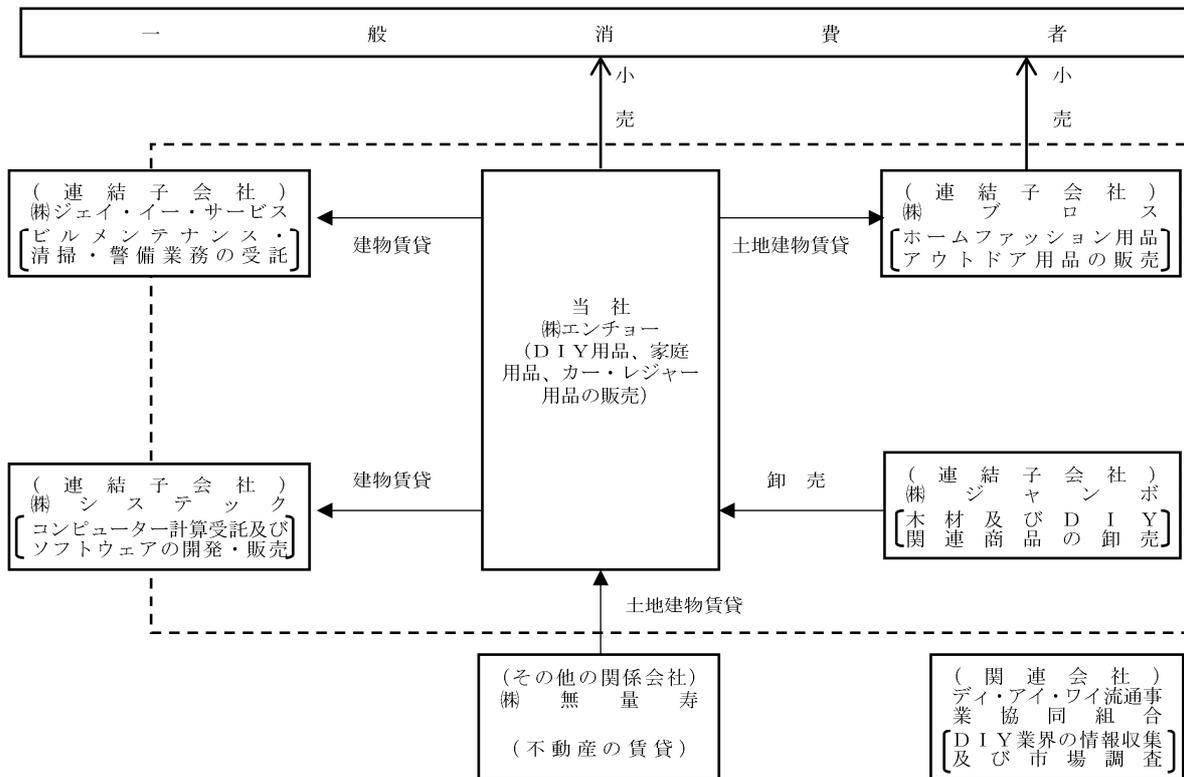
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社4社、関連会社1社及びその他の関係会社1社により構成されており、D I Y用品、家庭用品、カー・レジャー用品の販売を行う、ホームセンター事業を基幹事業としております。さらに子会社においては、ホームファッション用品及びアウトドア用品の販売に特化した専門店事業、木材及びD I Y関連商品の卸売事業、ソフトウェアの開発・販売事業、ビルメンテナンス・清掃・警備業務の受託、ショッピングセンターの運営管理事業を営んでおります。

当社グループ内各社の位置づけは次のとおりであります。

事業内容		会社名	当社グループ内における位置づけ	摘要
ホームセンター事業	D I Y用品、家庭用品、カー・レジャー用品の販売	(株)エンチャー	—	当社
専門店事業	ホームファッション用品、アウトドア用品の販売	(株)ブロス	ホームファッション用品及びアウトドア用品を一般消費者に販売しております。	子会社
その他の事業	木材及びD I Y関連商品の卸売	(株)ジャンボ	木材及びD I Y関連商品を仕入れ、当社及び当社グループ以外のユーザーへ販売しております。	子会社
	コンピューター計算受託及びソフトウェアの開発・販売	(株)システック	当社グループ内各社のデータ処理・ソフトウェアの開発を受託しているほか、開発したソフトウェア等を当社グループ以外のユーザーへ販売しております。	子会社
	ビルメンテナンス・清掃・警備業務の受託・ショッピングセンターの運営管理	(株)ジェイ・イー・サービス	当社グループ内各社を中心にフロア清掃・警備等を行っているほか、ショッピングセンターの運営管理を行っております。	子会社
D I Y業界の情報収集及び市場調査	ディ・アイ・ワイ流通事業協同組合	—	—	関連会社
不動産の賃貸	(株)無量寿	当社へホームセンター1店舗の土地・建物を賃貸しております。	—	その他の関係会社

企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



--- グループ内のデータ処理、清掃・警備業務の受託の範囲

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、地域社会の生活インフラを担うべく、住生活に役立つ情報の発信を行い、地域の人々の快適な住まい・暮らしをサポートする企業グループとなることを基本方針としております。多様化するお客様のニーズにお応えするため、競争力のある企業体質の強化を推し進め、商品、情報、サービス面をより充実させた店舗展開に取り組むとともに、経営の効率化と健全化を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、中期経営計画として営業利益率の5%台回復を目標としており、この営業活動により得られた資金の範囲以内で、事業規模拡大のための設備投資を実施するとともに、借入金の圧縮を進め、自己資本比率を25%台にすることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ホームセンター業界の中でも他社には真似できない圧倒的な品揃えを行うことで、ハードに特化した専門店を目指しております。今後もお客様のニーズを捉えた商品開発をより充実させ、DIYアドバイザーを核とした豊富な商品知識に裏付けられた接客体制の強化により、お客様にご支持いただける魅力ある店づくりに注力していきたいと考えております。

また、システム・業務の見直しを図り徹底したコスト管理を実施することに加え、高付加価値商品比率を高めることにより、収益力の強化に繋げてまいりたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

ホームセンター業界では、今後、一層の企業間競争の激化が予想されるため、当社グループは、地域の人々の安全快適な生活を支援する、地域密着型のハードに特化した専門店を目指してまいります。

ホームセンター事業におきましては、営業基盤を静岡県・中京地区に集約させ同地区に集中的に出店し、営業基盤を拡大していきたいと考えております。また、プロ向けハード用品の品揃えを充実させた「ハードストック」の出店を強化し、一般消費者からプロ向け需要にまで幅広く対応できる店舗づくりに取り組んでまいります。

専門店事業としましては、ホームファッション専門店「c a s a」、アウトドア専門店「SWEN」を継続的に出店し、専門店としてのブランド強化を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現時点での当社グループの事業は、海外展開を行っておらず、日本国内に限定されており、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後につきましては、国際会計基準導入に関する動向や同業他社の適用動向を踏まえ、適切に対応を図ってまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,115	2,543
受取手形及び売掛金	769	765
商品	10,450	10,250
仕掛品	25	25
貯蔵品	21	26
繰延税金資産	116	95
その他	608	517
貸倒引当金	△0	△2
流動資産合計	14,107	14,222
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,578	7,507
土地	11,767	11,767
リース資産(純額)	1,160	1,054
建設仮勘定	238	28
その他(純額)	77	71
有形固定資産合計	20,822	20,430
無形固定資産	89	89
投資その他の資産		
投資有価証券	591	462
長期貸付金	1,280	1,176
敷金及び保証金	2,205	2,032
繰延税金資産	312	330
その他	537	487
貸倒引当金	△8	△7
投資その他の資産合計	4,918	4,482
固定資産合計	25,831	25,001
資産合計	39,939	39,223

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,921	5,754
短期借入金	9,443	8,484
1年内償還予定の社債	319	150
リース債務	479	416
未払法人税等	25	81
その他	2,041	1,591
流動負債合計	18,230	16,478
固定負債		
社債	150	—
長期借入金	8,701	10,340
リース債務	1,546	1,351
退職給付に係る負債	790	801
長期未払金	171	168
資産除去債務	375	399
その他	695	644
固定負債合計	12,431	13,706
負債合計	30,661	30,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,902	2,902
資本剰余金	3,435	3,435
利益剰余金	2,731	2,685
自己株式	△15	△15
株主資本合計	9,054	9,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143	66
退職給付に係る調整累計額	79	△34
その他の包括利益累計額合計	223	31
純資産合計	9,277	9,039
負債純資産合計	39,939	39,223

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	41,494	40,343
売上原価	29,641	28,840
売上総利益	11,853	11,502
営業収入	1,174	1,154
営業総利益	13,027	12,657
販売費及び一般管理費	12,746	12,231
営業利益	281	425
営業外収益		
受取利息	28	25
受取配当金	10	12
受取事務手数料	10	11
貸倒引当金戻入額	14	—
保険解約返戻金	21	—
雑収入	46	51
営業外収益合計	133	101
営業外費用		
支払利息	245	220
シンジケートローン手数料	61	86
雑損失	21	9
営業外費用合計	328	316
経常利益	85	209
特別利益		
投資有価証券売却益	86	37
違約金収入	20	—
特別利益合計	107	37
特別損失		
減損損失	39	11
店舗閉鎖損失	22	—
出店計画中止損	—	2
特別損失合計	62	14
税金等調整前当期純利益	130	232
法人税、住民税及び事業税	38	50
法人税等調整額	81	90
法人税等合計	119	141
当期純利益	11	90
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	11	90

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	11	90
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	△77
退職給付に係る調整額	△108	△114
その他の包括利益合計	△100	△191
包括利益	△88	△100
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△88	△100
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,902	3,435	3,010	△14	9,333
会計方針の変更による累積的影響額			△153		△153
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,902	3,435	2,856	△14	9,180
当期変動額					
剰余金の配当			△136		△136
親会社株主に帰属する当期純利益			11		11
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△125	△0	△126
当期末残高	2,902	3,435	2,731	△15	9,054

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	135	188	323	9,657
会計方針の変更による累積的影響額				△153
会計方針の変更を反映した当期首残高	135	188	323	9,503
当期変動額				
剰余金の配当				△136
親会社株主に帰属する当期純利益				11
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	△108	△100	△100
当期変動額合計	8	△108	△100	△226
当期末残高	143	79	223	9,277

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,902	3,435	2,731	△15	9,054
当期変動額					
剰余金の配当			△136		△136
親会社株主に帰属する当期純利益			90		90
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△45	△0	△46
当期末残高	2,902	3,435	2,685	△15	9,007

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	143	79	223	9,277
当期変動額				
剰余金の配当				△136
親会社株主に帰属する当期純利益				90
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△77	△114	△191	△191
当期変動額合計	△77	△114	△191	△238
当期末残高	66	△34	31	9,039

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	130	232
減価償却費	913	888
減損損失	39	11
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△71	11
投資有価証券売却損益(△は益)	△86	△37
受取利息及び受取配当金	△39	△38
支払利息	245	220
為替差損益(△は益)	△2	3
店舗閉鎖損失	22	—
出店計画中止損	—	2
売上債権の増減額(△は増加)	298	12
たな卸資産の増減額(△は増加)	△524	194
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,324	△165
未払又は未収消費税等の増減額	339	△175
その他	△209	△127
小計	△287	1,033
利息及び配当金の受取額	13	14
利息の支払額	△239	△211
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△160	24
営業活動によるキャッシュ・フロー	△673	861
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△251	△438
投資有価証券の取得による支出	△232	△0
投資有価証券の売却による収入	215	53
敷金及び保証金の差入による支出	△2	△1
敷金及び保証金の回収による収入	69	173
その他	208	98
投資活動によるキャッシュ・フロー	8	△114
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,169	730
長期借入れによる収入	2,030	4,397
長期借入金の返済による支出	△2,548	△4,481
社債の償還による支出	△343	△319
長期未払金の返済による支出	△326	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△719	△505
セール・アンド・リースバックによる収入	1,001	—
自己株式の増減額(△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△136	△136
財務活動によるキャッシュ・フロー	124	△315
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△537	428
現金及び現金同等物の期首残高	2,369	1,831
現金及び現金同等物の期末残高	1,831	2,259

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

当社のすべての子会社、(株)ジャンボ、(株)システック、(株)ジェイ・イー・サービス、(株)プロスの計4社を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社のデイ・アイ・ワイ流通事業協同組合は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ 時価法

(ハ) たな卸資産 主として売価還元原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年~60年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ対象

借入金及び外貨予定取引

(ハ)ヘッジ方針

通常業務を遂行するうえで金利・為替変動のリスクを調整・コントロールするため、金利スワップ・為替予約等のヘッジ手段を利用することがあります。なお、投機目的やトレーディング目的ではヘッジ手段を利用しない方針であります。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6)のれんの償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品・サービス別のセグメントから構成されており、「ホームセンター事業」及び「専門店事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ホームセンター事業」は住関連商品を販売する事業を展開しております。「専門店事業」は住関連商品のなかでもアウトドア用品、ホームファッション用品を専門的に取り扱い販売する事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ホームセン ター事業	専門店 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	37,194	3,315	40,510	984	41,494	-	41,494
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	1,000	1,000	△1,000	-
計	37,194	3,315	40,510	1,984	42,494	△1,000	41,494
セグメント利益又は損失 (△)	133	△6	127	116	243	37	281
セグメント資産	26,927	1,809	28,736	8,095	36,832	3,106	39,939
その他の項目							
減価償却費	657	58	715	170	886	26	913
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	744	41	785	24	810	40	850

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材卸売事業及び情報処理・プログラム開発事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント売上

(単位:百万円)

セグメント間取引消去	△1,000
------------	--------

セグメント利益又は損失

(単位:百万円)

セグメント間取引消去	△1
全社費用の配賦額の予算実績差異	39
合計	37

セグメント資産

(単位:百万円)

セグメント間取引消去	△1,766
全社資産	4,873
合計	3,106

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産であります。

その他の項目

減価償却費

(単位:百万円)

セグメント間取引消去	△0
全社費用	26
合計	26

(注) 全社費用は、主に全社資産に係る償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位:百万円)

全社資産	40
------	----

(注) 全社資産は、主に本社設備等の投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ホームセン ター事業	専門店 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	36,065	3,137	39,202	1,140	40,343	—	40,343
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	964	964	△964	—
計	36,065	3,137	39,202	2,105	41,308	△964	40,343
セグメント利益又は損失 (△)	191	△7	184	105	289	135	425
セグメント資産	26,473	1,797	28,271	7,743	36,015	3,208	39,223
その他の項目							
減価償却費	656	52	709	154	864	24	888
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	465	14	479	29	508	—	508

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材卸売事業及び情報処理・プログラム開発事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント売上

(単位:百万円)

セグメント間取引消去	△964
------------	------

セグメント利益又は損失

(単位:百万円)

セグメント間取引消去	1
全社費用の配賦額の予算実績差異	133
合計	135

セグメント資産

(単位:百万円)

セグメント間取引消去	△1,681
全社資産	4,890
合計	3,208

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産であります。

その他の項目

減価償却費

(単位:百万円)

セグメント間取引消去	△0
全社費用	24
合計	24

(注) 全社費用は、主に全社資産に係る償却費であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産額がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産額がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	ホームセンター 事業	専門店事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	38	1	—	—	39

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	ホームセンター 事業	専門店事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	3	8	—	—	11

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	678円18銭	1株当たり純資産額	660円82銭
1株当たり当期純利益金額	0円83銭	1株当たり当期純利益金額	6円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11	90
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11	90
期中平均株式数(千株)	13,680	13,679

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,606	1,966
売掛金	570	574
商品	9,248	9,094
貯蔵品	18	23
前渡金	19	10
前払費用	301	275
未収収益	23	22
繰延税金資産	104	86
未収入金	201	153
その他	3	2
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	12,096	12,207
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,728	6,670
構築物	532	539
機械及び装置	43	33
車両運搬具	5	6
工具、器具及び備品	16	19
土地	12,026	12,026
リース資産	1,018	955
建設仮勘定	238	28
有形固定資産合計	20,609	20,279
無形固定資産		
借地権	60	60
商標権	0	0
電話加入権	22	22
無形固定資産合計	83	82
投資その他の資産		
投資有価証券	562	428
関係会社株式	250	250
出資金	0	0
関係会社出資金	1	1
長期貸付金	1,280	1,176
長期前払費用	335	309
繰延税金資産	319	298
敷金及び保証金	2,118	1,946
その他	168	144
貸倒引当金	△8	△7
投資その他の資産合計	5,027	4,547
固定資産合計	25,720	24,910
資産合計	37,817	37,117

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,162	5,115
短期借入金	8,778	7,634
1年内償還予定の社債	319	150
リース債務	409	377
未払金	28	24
未払費用	891	876
未払法人税等	20	73
前受金	51	60
前受収益	77	73
その他	678	302
流動負債合計	16,417	14,689
固定負債		
社債	150	—
長期借入金	8,547	10,166
退職給付引当金	824	689
リース債務	1,470	1,289
長期未払金	138	135
資産除去債務	375	399
その他	737	693
固定負債合計	12,242	13,374
負債合計	28,660	28,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,902	2,902
資本剰余金		
資本準備金	3,435	3,435
資本剰余金合計	3,435	3,435
利益剰余金		
利益準備金	298	298
その他利益剰余金		
別途積立金	2,100	2,100
繰越利益剰余金	307	286
利益剰余金合計	2,706	2,685
自己株式	△15	△15
株主資本合計	9,029	9,008
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	127	46
評価・換算差額等合計	127	46
純資産合計	9,157	9,054
負債純資産合計	37,817	37,117

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	37,201	36,068
売上原価	26,935	26,063
売上総利益	10,265	10,005
営業収入	1,102	1,109
営業総利益	11,368	11,114
販売費及び一般管理費	11,103	10,684
営業利益	265	430
営業外収益		
受取利息	28	25
その他	105	52
営業外収益合計	133	77
営業外費用		
支払利息	232	209
社債利息	6	2
その他	75	94
営業外費用合計	313	307
経常利益	84	200
特別利益		
投資有価証券売却益	86	37
特別利益合計	86	37
特別損失		
減損損失	38	3
出店計画中止損	—	2
特別損失合計	38	5
税引前当期純利益	132	232
法人税、住民税及び事業税	27	38
法人税等調整額	80	77
法人税等合計	107	116
当期純利益	25	115

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,902	3,435	3,435	298	1,900	753	2,952
会計方針の変更による累積的影響額						△134	△134
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,902	3,435	3,435	298	1,900	619	2,817
当期変動額							
別途積立金の積立					200	△200	—
剰余金の配当						△136	△136
当期純利益						25	25
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	200	△311	△111
当期末残高	2,902	3,435	3,435	298	2,100	307	2,706

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△14	9,276	130	130	9,406
会計方針の変更による累積的影響額		△134			△134
会計方針の変更を反映した当期首残高	△14	9,141	130	130	9,272
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△136			△136
当期純利益		25			25
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△2	△2	△2
当期変動額合計	△0	△112	△2	△2	△115
当期末残高	△15	9,029	127	127	9,157

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,902	3,435	3,435	298	2,100	307	2,706
当期変動額							
剰余金の配当						△136	△136
当期純利益						115	115
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△20	△20
当期末残高	2,902	3,435	3,435	298	2,100	286	2,685

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△15	9,029	127	127	9,157
当期変動額					
剰余金の配当		△136			△136
当期純利益		115			115
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△81	△81	△81
当期変動額合計	△0	△21	△81	△81	△102
当期末残高	△15	9,008	46	46	9,054